

安芸市における行政及び教育機関の津波防災意識

The administration in Aki City and Tsunami disaster prevention consideration
of educational institution

大木 麻美*, 田中 直人**

Mami OKI, Naoto TANAKA

* 摂南大学, 工学部建築学科 (〒572-8790 大阪府寝屋川市池田中町17-8)

** 工博 摂南大学教授, 工学部建築学科 (〒572-8790 大阪府寝屋川市池田中町17-8)

This research shows the reality of Aki City (Kochi Prefecture). The Aki city is expected to suffer large-scale tsunami damage from the occurrence of the Nankai earthquake. We asked the city takes what kind of measure as anti-earthquake. And we also asked whether the city takes the measure lead to in awareness improvement of disaster prevention of residents and education facilities and administration are carries out what kind of disaster prevention education, or clarify the actual condition. And the fundamental knowledge towards the future disaster measures of the city structure of a seashore part in consideration is clarified.

Key Words: Aki city, Nankai Earthquake, Tsunami, Disaster prevention consideration, The administration, Educational institution, Parents

キーワード: 安芸市、南海地震、津波、防災意識、行政、教育機関、保護者

1. はじめに

1.1 研究背景と目的

近年、世界各地で大規模な災害が発生しており、国民の防災意識向上が急がれている。2004年12月末に発生したスマトラ島沖大地震での津波死者は30万人を超える未曾有の大災害となったが、死者増加の要因の一つに防災教育の不十分さが挙げられる。

一方、日本では今後30年に大地震が起きる確率は南海地震が40%、東南海地震が50%と想定されており、今後50年では80-90%となる。年を経るごとに確率は上がり、今世紀前半にはほぼ間違いなく起きると言われている。また、東南海地震、南海地震は、スマトラ島沖大地震と同じメカニズムであるといわれている。とりわけ海岸部に位置する地域では、津波対策が重要と思われるがその対策は十分に行き届いていない。今後、減災社会を生み出すには地域のソフト面の強化が重要となる。

高知県安芸市は防災で先進的活動を行っている。安芸市の自主防災組織率は75.0%と、県平均の40.6% (平成18年4月1日現在) を大きく上回っている。さらに組織間の連携を強めようと、「市自主防災組織連絡協議会」も設置している。

また、安芸市は高知県下24市町村で2番目に津波の波高が高いと予想されており、沿岸域を中心に早急に対応しなければならぬ。

そこで本研究では、南海地震の発生により大規模な津波被害を受けると予測される高知県安芸市の教育機関・行政に対しアンケート調査を依頼し、地震対策としてどのような取り組みを行い、住民の防災意識向上につながっているか、地域に生まれ育った子どもに対し、教育機関や行政はどのような防災教育を実施しているか、その実態を明らかにする。また、海岸部の都市構造を考慮した今後の防災対策に向けた基礎的知見を得ることを目的とする。

1.2 安芸市及び調査校の概要

調査対象地である高知県安芸市は、面積317.34km²、高知市の東方約40kmに位置する。市内の中央部には安芸川・伊尾木川が南流し、その流域に安芸平野が広がる。人口21,035人 (平成18年6月現在)、市域は約88%が山林で占められ高知県東部地域の政治・経済・文化の中心地として栄えている。

アンケート調査の対象とした高等学校は、津波浸水の心配がないと予想されている安芸市街から西へ1kmほど離れた標高10m以上の山肌に位置している。安芸市内の生徒145名、その他の地域から通う生徒124名と半数以上の生徒が安芸市民である。また、その他の地域から通う生徒の多くは海岸部に位置する地域に住んでおり、津波防災意識の調査校として有効であると判断した。その他、屋外運動場は総面積1,400m²を有しているため、災害時には避難所として利用できる。

1.3 既往研究の現状

石澤栄里ら¹⁾は小学校・中学校を対象に学齢期からの防災教育の重要性に注目し、教育の現状を調査・分析した。さらに、児童生徒が楽しく学べる副教材の開発を試みている。その結果、児童・生徒が自主的に学習させるためには教材に不足があり、また学校教育の時間に余裕がないため、副読本を用いた教育は難しい状況にあることが明らかとなった。

土屋絵里ら²⁾は幼児を対象とした防災に関する絵本教材を開発し、その教材を用いて調査した。その結果、大半の幼児は内容を理解できていた。しかし、幼児期の家庭における防災教育は必要と考えられつつも実施されていないのが現状であることが分かった。

入澤美樹ら³⁾は土屋絵里らの研究の続きを調査し、アンケート調査を実施した。その結果、幼稚園で知っておく・学ぶ必要があるものとして地震と火事が100%となっているが、津波についての警戒意識は低いことが明らかとなっている。

山口裕子ら⁴⁾は2校の大学にアンケート調査を実施し、地震防災の知識・意識・防災対応力について調査した。その結果、地震防災の意識は高いが、知識が十分でなかった。また、一時避難場所、広域避難場所の認知度が低く、非常持ち出し品の準備状況や家具固定の実施状況も十分でないことが明らかとなった。

既往研究の結果、対象となっている教育機関が幼児・小学生・中学生・大学生のみとなっており、高等学校を対象とした研究がこれまでになかったため、高等学校のみで調査を実施した。また相違点として、意識調査や副教材の開発といった教育機関のみを対象とした研究は行われているが、その地域の行政が行っている防災活動や意識調査、保護者の意識調査など、生徒以外についても調査を行っている例がこれまでにない。よって、本研究は新たな防災教育の提案とまちづくりを目的として調査を行った。

2. 調査方法

2.1 ヒアリング調査

安芸市役所の防災まちづくり課の担当者に対してヒアリング調査を実施した。

ヒアリング調査の概要を表1に示す。

表1 ヒアリング調査概要

対象地	高知県安芸市
対象者	高知県安芸市役所 防災まちづくり課
調査期間	2006年7月14日
主な調査項目	①地域防災計画 ②主な防災活動 ③市民の防災教育 ④地域の防災対策 ⑤各家庭での防災意識

2.2 アンケート調査

安芸市の公立高校の生徒・保護者・教員に対してアンケート調査を実施した。配布・回収の方法としては、高等学校にアンケート用紙を送付し、各学級の教員により回収した。

アンケート調査の概要を表2に示す。

表2 アンケート調査概要

対象校	高知県安芸市内にあるA高校		
対象者(人数)	生徒 (269名)	保護者 (269人)	教職員 (40名)
配布期間	2006年7月初旬~7月14日		
配布数	269部	269部	40部
回収部数(回収率)	204部 (75.8%)	104部 (38.7%)	22部 (55.0%)
主な調査項目	①防災意識 ②各家庭の防災意識 ③防災教育による意識の変化 ④避難場所 ⑤避難経路		①校内防災教育の実施状況 ②地域との防災教育 ③学校の防災対策 ④教員の防災意識

以上の調査から、教育機関で行われている防災教育の実態と地域で行われている防災活動の実態を明らかにする。行政・地域・教育機関の連携によって、地域の防災力・国民一人ひとりの防災意識はより確かな減災社会を生み出す。行政の防災活動が市民にとって有効な働きかけになっているか、防災意識は着実に身につけているかを調査し考察する。

3. 調査結果

3.1 ヒアリング調査の結果

ヒアリング調査項目と結果を表3に示す。

表3 ヒアリング項目と結果

安芸市の防災活動について	活動内容	①防災アドバイザーによる「津波危険箇所チェック」の実施 ②地震勉強会(防災マップの作成等)
	活動頻度	①H16年度から12ヶ所まわった ②年間60~70回(行政が週3,4回程度各自防災組織をまわっている)
	対象者	①町内住民(8割40代以上) ②各自防災組織や住民
	情報伝達方法	①地区委員や自主防災組織に文章でのお知らせ。または町内ネット ②自主防災組織に文章でのお知らせ
	その他の活動	・学校・病院で起震体験 ・津波避難体験 ・炊き出し ・応急担架 ・保育園で防災教育 ・標高表示板を貼る
	参加者の防災意識の変化	勉強会の成果もあって高まってきている
	今後どのような防災教育が望まれていますか	夜間の避難訓練
教育機関との連携教育について	連携教育の実施状況	・学校の避難訓練の評価 ・講話(津波のメカニズムなど) ・起震車体験
	地域・行政・教育機関の連携教育の実施状況	地域住民・教育機関との連携は難しい。行政が行っている防災教育に生徒が参加する形になる
市民の防災意識について	住民の津波災害に対する関心	高知県全域に防災マップは配布されているため防災意識は高い <住民の不安について> 自宅の耐震性、津波に対する不安が大きい
安芸市のまちにおける防災対策	まちの防災対策	・津波避難ビルの指定 ・標高表示板の設置(現在市内55ヶ所に設置)
	防災に関する情報提供	「市の広報」が主 その他、勉強会など

安芸市のまちにおける防災対策	避難場所	<住民の認知度> 防災マップの配布により把握している <情報提供> 広報や防災マップによる
	避難経路	<住民の認知度> 防災マップの配布により把握している <情報提供> 広報や防災マップによる <その他> 現在、行政が優先的に道路整備を行っている
	災害時の情報	<サイン整備> 駅前、量販店といった利用者の多い場所や住宅地に設置 その他、防災マップを利用してほしい

安芸市は現在、自主防災組織は21に増加し、南海地震で浸水の恐れがある区域の81.5%に当たる約6,600世帯をカバーしている。

飛躍的に増えた背景に、主な2つの防災活動が挙げられる。一つは、16年度から高知大学理学部の岡村真教授を防災アドバイザーに、防災講演会や市民と一緒に巡回する津波危険箇所チェックなどを頻繁に実施している。二つに、地震勉強会を年に60~70回ほど開催している。

ヒアリング調査の結果、住民の防災意識は防災マップや勉強会により確実に向上しているという意見が得られた。また、防災活動に関する情報提供は自主防災組織には文章でのお知らせが主で住民には市の広報や勉強会によって行われている。

安芸市は防災活動を積極的に行っており、自主防災組織も着実に増加しているが、参加者のほとんどが40代以上と年齢層に偏りがみられる。地域・行政・教育機関との連携教育については実施されていない。行政が行っている防災活動に生徒が個人で参加する形になる。行政に関しては地域や教育機関とのつながりは見られるが、地域と教育機関とのつながりが薄いことが明らかとなった。

3.2 アンケート調査の結果

アンケート調査から生徒・保護者・教員の防災意識を分析することによって実態を明らかにする。

(1) これまで参加した防災教育について

生徒の防災教育の参加率は、「受けた」が80.6%、「受けていない」が19.4%と8割以上の生徒が受けている。保護者に関しては「受けた」が41.2%、「受けていない」58.8%と6割の方が防災教育を受けたことがない(図-1、図-2)。生徒の参加率の高さは、学校で実施される防災訓練によると考えられる。

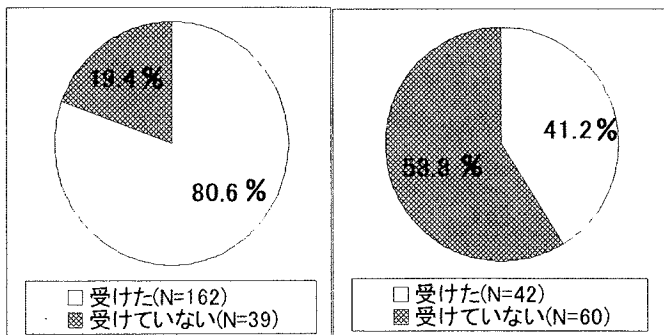


図-1 生徒の参加率

図-2 保護者の参加率

防災教育を受けたと回答された方を対象に、教育の現場で、または地域の防災教育でどのような活動に参加したことがあるのかを調べた。その結果、「避難訓練」「消火訓練」の項目は全体的に高く、生徒の参加率に関して「避難訓練」81.4%、「消火訓練」65.4%と、他の項目より高いことが分かる。保護者も同様、「避難訓練」52.87%「消火訓練」50.6%と、高い数値を示した(図-3)。

また「避難場所・避難経路の確認」「専門家による講演会」に関して、保護者の参加率が生徒よりも高い。これは、安芸市の主な防災教育の一つである防災アドバイザーによる津波危険箇所チェックの効果が徐々に現れていると考えられる。

その他、市内の保護者に対して「専門家による講演会」は45.5%と生徒・市外保護者と比べて高い。これは、防災アドバイザーによる講演会や「津波危険箇所チェック」などの活動成果が徐々に現れているといえる。

しかし「避難訓練」「消火訓練」以外の防災教育は全体的に低く、参加率は2割程度であることが明らかとなった。

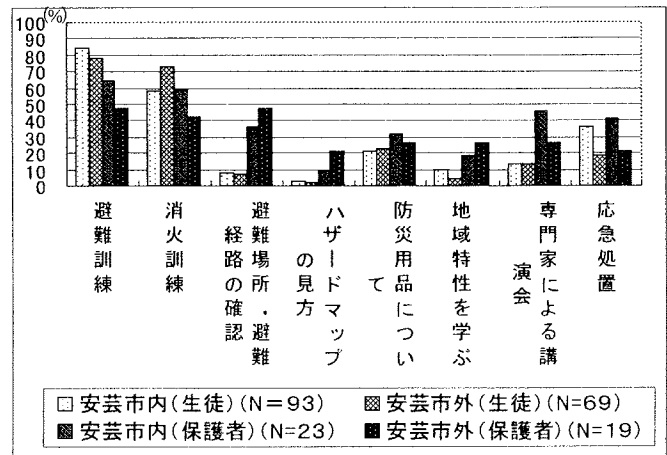


図-3 各防災教育の参加率

これらの防災教育に参加するにあたって、何を通じて知ったのかをみると、生徒に関して「学校で習った」が94.1%と最も高い。また、保護者に注目すると「市町村の情報誌」が49.0%、「講演会」が37.1%となった。市外の保護者に注目すると「市町村の情報誌」が34.8%と高い。保護者に対する防災教育の情報源は、市町村の情報誌が主であることが明らかとなった(図-4)。

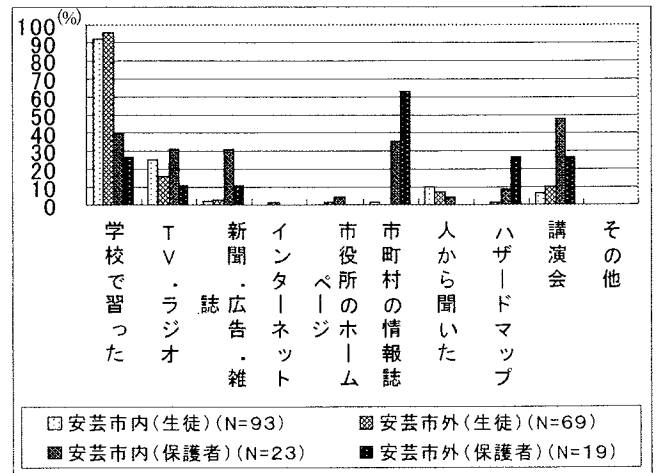


図-4 防災教育の情報源

保護者の防災意識について、地域の防災教育による意識の変化と、生徒の防災意識と教員の生徒に対する防災意識の変化について、校内の防災教育による生徒の防災意識の変化を示している。保護者の防災意識について、「確実に高まった」が11.9%、「ある程度高まった」が71.4%と地域の防災教育の効果は十分に現れている。生徒の防災意識は「確実に高まった」が17.6%、「ある程度高まった」が60.4%と「高まっていない」「分からない」を比較すると8割の生徒の防災意識が高まっていることがわかる。教員の生徒に対する防災意識は「ある程度高まっている」が56.3%、「高まっていない」が6.3%、「分からない」が37.5%と、「ある程度高まった」「分からない」が高い値を示した。

生徒の防災意識と教員の生徒に対する防災意識の変化について比較すると、教員が感じている以上に生徒に対する防災教育の効果は現れているといえる(図-5)。

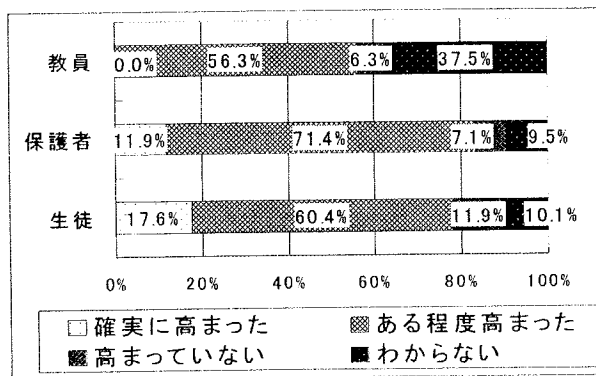


図-5 防災意識の変化

(2) 各家庭での防災意識について

各家庭において、どのような話し合いがされているのかをみると、生徒に関して「話し合ったことがある」が49.0%「話し合ったことがない」が51.0%と、半数以上の生徒が防災について家庭で話し合っていない。保護者は「話し合ったことがある」が72.1%「話し合ったことがない」が27.9%と7割の保護者が話し合っていることが分かった(図-6、図-7)。

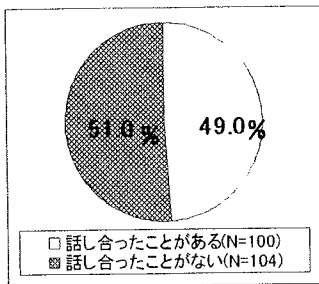


図-6 家庭での話し合い (生徒)

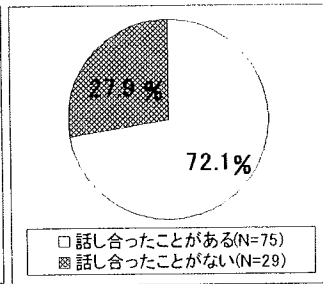


図-7 家庭での話し合い (保護者)

また図-6、図-7から、話し合ったことがある生徒、保護者に関して注目すると「避難場所について」は保護者が50.2%と、避難場所に関する話し合いが最も高い数値を示した。その他では、生徒、保護者とも市内、市外で大きな差は見られなかった。

全体的にみると、どの項目も値が低く、家庭での話し合いがあまりされていないことが明らかとなった(図-8)。

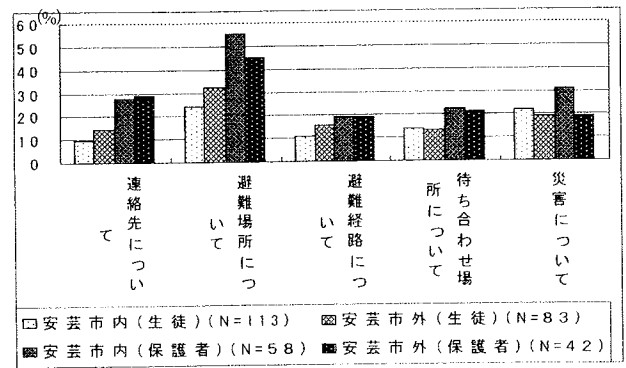


図-8 各家庭における話し合い

(3) 安芸市の受けやすい自然災害とその防災対策

安芸市の受けやすい自然災害とその防災対策に関して、最初に自宅被害を受けた自然災害を調査し、家庭内での話し合い、または被害に対する不安について調査した。

自宅が被害に遭ったことがある自然災害について、台風による自宅被害が195名と最も多い。次に地震被害が106名、集中豪雨の被害が91名となった。一方「土砂災害」「高潮」「津波」による被害は10名以下と少ない(図-9)。

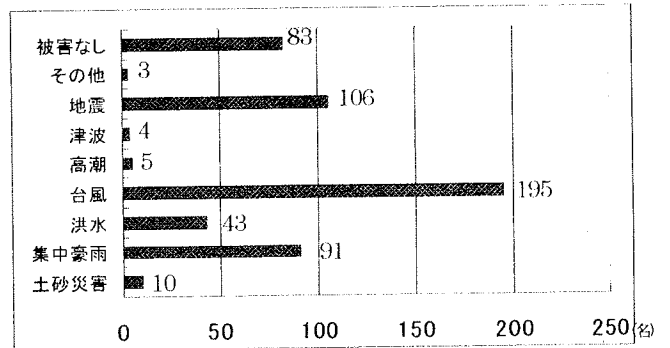


図-9 自宅が被害を受けた自然災害

また、図-10から、被害種別から見た家庭における話し合いの内容についてみると、被害に遭ったことのない家庭ではあまり話し合いが行われていないことがわかる。被害にあった家庭について、土砂災害に遭ったことのある家庭では、「避難場所について」が60.0%と最も高い値を示した。全体的にみると、家庭内の話し合いは「避難場所について」が主に行われていることが分かった。一方、その他の連絡先、避難経路、待ち合わせ場所、災害についての話し合いは50%以下と家庭内で十分に話し合いがされていないことが明らかとなった(図-10)。

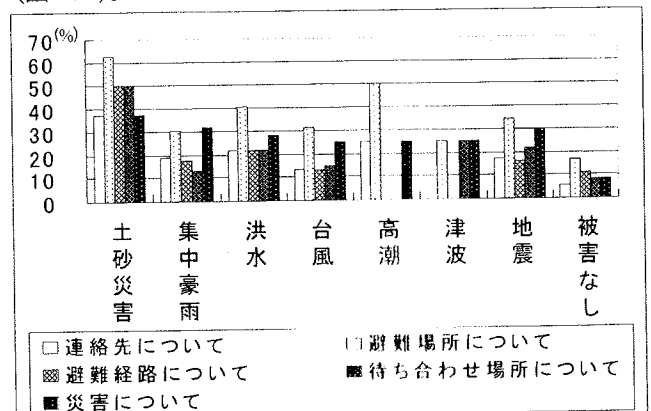


図-10 被害種別から見た家庭における話し合いの内容

自然災害に関して、安芸市内・市外の生徒及び保護者に対し、以下の項目でどの程度の不安を感じているかを調査した。

不安の高さを点数化し、2点は「とても不安」、1点は「やや不安」、0点は「どちらでもない」、-1点は「あまり不安ではない」、-2点は「不安ではない」を示している。いずれの項目に対しても不安を感じていることが分かる。その他、「津波」「火災」「土砂崩れ」「地盤沈下」に関しては「やや不安である」と「どちらでもない」に偏っているのに対し、後の「家屋倒壊」「避難途中の危険」「家族の安否」「行政の対応」といった項目は「とても不安」「やや不安」に偏っていることが分かった(図-11)。

つまり、災害そのものの不安より、災害によって引き起こされる被害の方に不安を感じていることが明らかとなった。

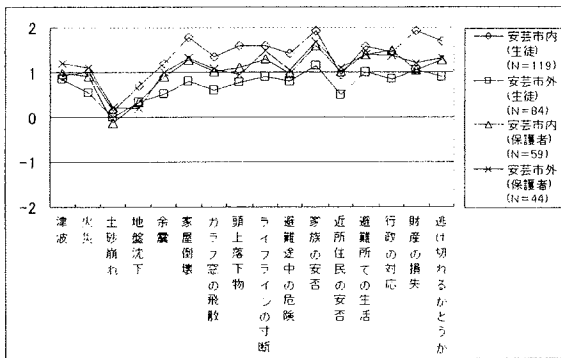


図-11 各被害に対する不安

(4) 避難場所と避難経路について

避難場所などの認知度について各項目に対し、生徒・保護者で比較した結果、保護者の方が全体的に認知度は高く、生徒の認知度は保護者の認知度の約半数以下と差が見られた。また、項目別に認知度を比較すると、「避難場所」が保護者は73.4%、生徒は46.7%と最も認知度が高い結果となった。「避難場所」「一時避難場所」の認知度では、保護者は50%以上であるのに対し、生徒は50%を満たしていない。保護者については「災害時のサイン」の認知度が約20%と最も低く、生徒については「広域避難場所」「避難場所の実態」「災害時のサイン」「ハザードマップ」の認知度が約10%と低い結果であった(図-12)。

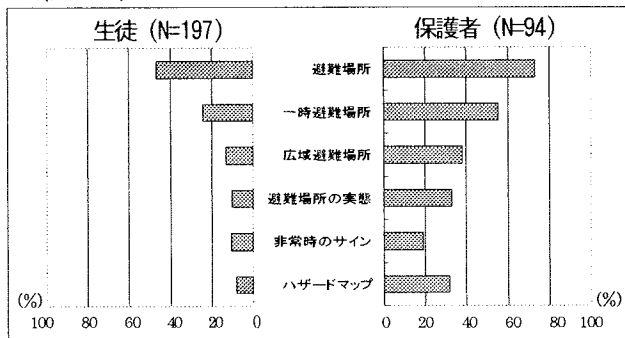


図-12 避難場所等の認知度

避難場所へ向かうまでに、どういった道に不安を感じるかをみると、「ブロック塀が並ぶ道」「海辺に近い道」について約60%と最も不安を感じている。次に「道幅の狭い道」「看板・自転車といった障害物の多い道」が約50%と並ぶ。生徒と保護者の不安についてみると不安にはあまり差が見られず、

ほぼ同様な不安を抱いている。

安芸市は津波被害を受けると予想されているため、「海辺に近い道」に対する不安が大きい。また高知県の気象状況から、台風による強風を防ぐために街には多くのブロック塀が並んでいる。よって「ブロック塀が並ぶ道」に不安を感じていると思われる(図-13)。

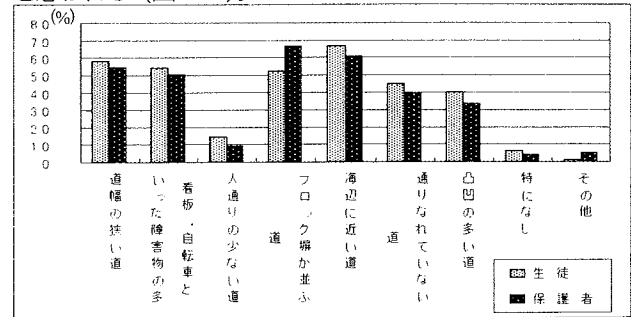


図-13 避難時に不安を感じる道

避難場所に向かうのに頼りにする情報源について2点は「頼りにする」、1点は「やや頼りにする」、0点は「どちらでもない」、-1点は「あまり頼らない」、-2点は「頼らない」を示している。全体的に全ての項目に対し、ほぼ頼りにしていることがわかる。また、頼りにする情報源は生徒・保護者で差は無く、ほぼ同じである。中でも「ラジオ」が最も高く、「市役所や消防団の指示」「同じ被災者からの情報」「非常時のサイン」「ハザードマップ」も高い数値を示した。「TV」「新聞」「インターネット」「自らの判断で行動する」に関してはどちらでもないに近い回答が得られた(図-14)。

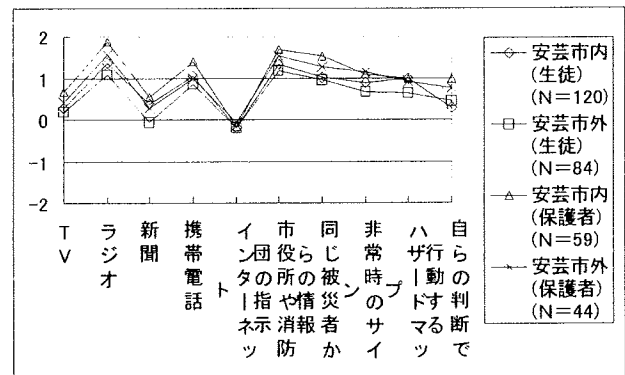


図-14 避難場所に向かうのに頼りにする情報源

(5) 校内で実施されている防災教育について

校内で実施されている防災教育について表-4に示す。

表-4 校内で実施されている防災教育

防災教育	内容
避難訓練	<ul style="list-style-type: none"> 生徒、教員を対象とし、湯沸し付近で火災が発生したと仮定し、教室から玄関まで避難する 生徒、教職員を対象とし、校内より火災が発生したと仮定し、避難場所へ移動する 生徒、教員を対象とし、理科室で火災が発生したと仮定し、教室からグラウンドまで避難する
消火訓練	<ul style="list-style-type: none"> 消火器を使用したり、放水を行ったりする 避難訓練の際にグラウンドで実際に消火器を使って火を消す
応急処置	<ul style="list-style-type: none"> 生徒、教職員を対象に、人工呼吸・心臓マッサージを行った 心肺蘇生法・止血など

アンケートを送付した高等学校では、およそ半年に一度の防災教育が行われている。年に2回、避難訓練と消火訓練は同じ日に行われ、応急処置については体育館で行われる。その他は、一部の先生が課題研究や通常の授業時間を使用して防災教育を行っている。

これらの結果から、校内の防災教育は毎年同じものであり、南海地震についての教育や津波災害の教育は、全生徒を対象に行われていないことがわかった。また、防災教育は火災に向けたものが大半で、地域の受けやすい自然災害に応じた教育は行われていないことも明らかとなった。

地域との連携教育として、防災教育が行われているかをみると、地域と連携して行われたことはなく、行政の方が避難訓練の評価を行う、または市役所のまちづくり課による講演のみとなっている。

4. まとめ

本研究では、高知県安芸市の行政と教育機関に対し、ヒアリング調査とアンケート調査を実施し、防災教育の実態と意識について明らかにした。

急速に防災対策が進められている中で、安芸市の防災教育の実態と意識は以下の通りである。

[1]地域、または校内で行われる防災教育の効果は、防災意識の変化より、十分に現れてはいるが、各家庭内での災害や防災に関する知識の共有はあまり行われていない。

[2]災害への備えが家庭に定着しておらず、一時避難場所、広域避難場所といった避難場所について、また災害時のサイン、ハザードマップといった防災に関する基礎的な防災知識が極めて低い。

このように、防災教育を受けることで意識は高まったが、行動に現れていないのは、地震や津波災害に関して実感が持てず「備え」の必要性が根付いていないことが挙げられる。実際、全校生徒を対象にした地震や津波災害の教育は行われていない。また、行政に行ったヒアリング調査項目の一つで「市民の防災意識について」は「高知県全域に防災マップは配布されているため防災意識は高い」という回答に対し、防災マップの認知度は低く、各家庭に常備されていない。

防災教育では、日ごろからの備えの大切さや家庭内での話し合いを促す実践的な取り組みが重要であると考えられる。

[3]校内で実施されている防災教育の実態をみると、教育機関と地域が連携して防災教育を実施しておらず、教育内容に変化がない。また地域住民を対象に行われている防災教育では参加者の年齢層に偏りがみられ、幅広い世代に向けた教育は実現していない。

教育機関では、避難訓練や消火訓練といった火災に重点を置いた防災教育だけでなく、地域の受けやすい自然災害や、南海地震に関する教育を全校生徒を対象に行う必要性があるといえる。

地域住民を対象に行われている防災教育では、教育機関と連携して行うことにより、幅広い世代に向けた教育の実現と、

地域特性を学び、知識の共有化を図るのに有効であるといえる。

[4]安芸市の防災対策の一つに標高表示板の設置が挙げられるが、現在市内の55ヶ所に設置されているにも関わらず住民に定着していない。災害時に重要な情報源となるサインは住民にとって分かりやすく、かつ正確でなくてはならない。今後は設置個所の増加と同時に的確な場所でのサイン整備が重要である。

[5]災害時の不安に関して、災害そのものの不安より、災害によって引き起こされる被害の方に不安を感じていることが明らかとなった。また避難場所へ向かうまでに、どういった道に不安を感じるかをみると、「ブロック塀が並ぶ道」「海辺に近い道」について最も不安を感じている。

これらの不安要因は、市の防災対策や地域の継続的な取り組みにより着実に改善できると考えられる。

本研究は、アンケート調査を実施した教育機関が1校のみであり、他校との比較調査を行うにあたり今後も検討が必要であると考えられる。今後は高校1校だけでなく、他の高校、あるいは小中学生などに対しても調査を拡大し、その意識や実態の相違点などを明らかにしていく予定である。

謝辞 本調査にご協力を頂いたA高等学校の教職員と生徒、並びに保護者の皆様、そして安芸市役所の防災まちづくり課の皆様にご心より御礼を申し上げます。また、調査の実施にあたり協力を頂いた摂南大学建築学科田中研究室の皆様にご感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 石澤米里, 石川孝重, 伊村則子: 小学校・中学校における防災教育のあり方 ― 命を守るための動機づけのために ―, 日本建築学会大会学術講演梗概集, E-2, pp. 667-668, 2000年9月
- 2) 土屋絵里, 久木章江, 石川孝重: 防災力を高めるための防災教育に関する研究 その2 幼児自らが学ぶことのできる早期防災教育に役立つ教材開発(1), 日本建築学会大会学術講演梗概集, F-1, pp. 757-758, 2005年9月.
- 3) 入澤美樹, 石川孝重, 伊村則子: 防災力を高めるための防災教育に関する研究 その3 幼児自らが学ぶことのできる早期防災教育に役立つ教材開発(2), 日本建築学会大会学術講演梗概集, F-1, pp. 759-760, 2005年9月.
- 4) 山口裕子, 久木章江, 石川孝重, 伊村則子: 防災力を高めるための防災教育に関する研究 その7 都心に通う大学生を対象とした地震に対する意識と行動力に関する調査, 日本建築学会大会学術講演梗概集, F-1, pp. 767-768, 2005年9月.
- 5) 防災白書: <http://www.bousai.go.jp/hakusho/hakusho.html>
- 6) 内閣府中央防災会議HP: <http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/>
- 7) 林春男: いのちを守る地震防災学, 岩波書店, pp23-37, 2004.2
- 8) 高知県防災マップ「南海地震に備えちよき」家庭保存版, 2005.1
- 9) 安芸市役所HP: <http://www.city.aki.kochi.jp/main/>
- 10) 高知地方気象台HP: <http://www.osaka-jma.go.jp/kochi/toppage.htm>
- 11) 高知県危機管理課・消防防災課HP: <http://www.pref.kochi.jp/shoubou/index.html>

(2006年8月18日受付)